

研究課題名：被ばく低減化環境放射能総合調査

研究の概要：

再処理施設の安全性については、保守的なパラメータを用いた評価が行われた。施設の操業開始以降は定常的なモニタリングが実施され、公衆の線量当量の推定評価、環境における放射性物質等の蓄積傾向の評価、再処理施設からの予期しない放射性物質の放出に係る周辺環境の影響評価等が行われることとなるが、これらのモニタリング結果を的確に解析評価するためには、広範囲に渡る放射線（能）に関する基礎的なデータ、自然・社会環境データ等を取得し、これを現状に合わせて更新していくことは極めて重要となる。本調査では、評価上重要なパラメータである青森県における産物の生産・流通に関する情報を収集し、解析することにより安全評価において十分安全裕度が確保されたいことを確認することを目的とし、平成9年度から10年度にかけて農産物について、平成11年度は畜産物について調査を実施した。また、食品への放射性核種等の移行低減化、食品からの除染法及び除染係数に関する情報の収集・整理を行い、情報をまとめた。

研究期間：

平成9年4月～平成13年3月（5年計画）

研究成果：

- ①農産物についての栽培期間、栽培密度、市場希釈係数参考値を既存の統計データと関連機関への聞き取り調査により算出した。その結果、再処理事業所再処理事業指定申請書（以下「再処理申請書」と呼ぶ）の値と比較して、栽培密度及び栽培期間は根菜についてはほぼ同等の値、米及び葉菜については安全側の値であり、市場希釈係数については安全側の値であった。
- ②畜産物について生産量、市場希釈係数参考値、飼料作物栽培密度、飼料作物摂取量を既存の統計データと関連機関への聞き取り調査により算出した。その結果、再処理申請書の値と比較して市場希釈係数は安全側の値であったが、飼料作物摂取量については申請書の値を超えていた。後者については、12年度に農家に対するアンケート調査を行うこととした。
- ③食品への放射性核種等の移行低減化、食品からの除染法及び除染係数に関して、情報を収集・整理した。対象とした文献数は農産物36件、水産物9件、畜産物52件であり、食品からの加工及び調理過程における除染方法とその係数を中心に整理した。

評価結果の概要：

全体としては、これまでの調査結果を踏まえ、調査を進めるべきであるとの結論される。12年度には畜産農家への調査、13年度には水産物への調査が予定されており、これまで行われてきた農作物などの調査結果と合わせて食料を網羅することになる。この種の調査では一部の生産物の結果だけでは意味が限定されるので、全体を網羅した調査の遂行を期待する。

対処方針：

評価の意見を取り入れて、今後とも調査を進めていきたい。